



決 算 報 告 書

(第 18 期)

自 2015 年 10 月 1 日
至 2016 年 9 月 30 日

株式会社アイ・ティー・ワン

貸借対照表

2016年 9月30日

株式会社アイ・ティー・ワン

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,569,387,163	【流動負債】	748,373,137
現金及び預金	1,606,748,061	買掛金	221,067,110
売掛金	815,657,274	未払法人税等	56,666,100
仕掛品	5,072,753	未払事業所得税	3,847,200
立替金	242,975	未払消費税等	43,608,200
未収入金	1,959,539	未払費用	33,473,226
前払費用	40,111,546	未払金	129,604,553
短期貸付金	145,000	預り金	39,461,050
短期差入保証金	19,346,400	前受金	13,397,304
繰延税金資産	80,093,615	賞与引当金	197,300,094
その他流動資産	10,000	短期資産除去債務	9,600,000
		リース債務	348,300
【固定資産】	72,920,713		
【有形固定資産】	1,866,882	【固定負債】	7,256,300
建物附属設備	1,087,820	退職給付引当金	7,256,300
工具器具備品	430,762	負債合計	755,629,437
リース資産	348,300	純資産の部	
		【株主資本】	1,886,678,439
【無形固定資産】	30,644,561	資本金	309,771,000
ソフトウェア	27,637,677	資本剰余金	17,323,600
ソフトウェア仮勘定	3,006,884	その他資本剰余金	17,323,600
		利益剰余金	1,559,583,839
【投資その他の資産】	40,409,270	利益準備金	58,729,467
敷金	36,592,890	その他利益剰余金	1,500,854,372
長期前払費用	293,633	繰越利益剰余金	1,500,854,372
繰延税金資産	3,522,747	純資産合計	1,886,678,439
資産合計	2,642,307,876	負債及び純資産合計	2,642,307,876

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアの社内利用における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

② 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては貸倒実績がないため計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

売上高

当社の契約形態は大別して①派遣契約 ②委任契約 ③請負契約 に分類され、一部請負契約については作業が完了した日に売上高を計上する方法により、それ以外については検収が完了した日に売上高を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 当期純損益金額

(1) 当期純利益金額 190,283,847円